

平成18年6月19日
経済産業省

平成18年度「サービス産業創出支援事業」に係る プロジェクトの公募結果について

平成18年度の「サービス産業創出支援事業」について、委託先となっている運営支援団体によるプロジェクトの公募提案を実施した結果、全国から303件の応募をいただき、審査委員会での厳正な審査の結果、事業化支援プロジェクトとして43件、事業化基本計画策定事業として39件を採択候補として選定しましたので、その結果を公表いたします。

1. 経済産業省では、今後の産業政策の指針である「新産業創造戦略」(平成16年5月)、「新産業創造戦略2005」(平成17年6月)、「新経済成長戦略」(平成18年6月)においても、健康、観光・集客交流、育児支援、実務教育などのサービス産業は、市場ニーズの拡大が展望される、或いは、地域経済の活性化に資する極めて重要な産業と位置付け、その創出に向け、戦略的に取り組んでいるところです。
2. このような中で、産業発展の道標となるプロジェクトを支援する「サービス産業創出支援事業」について、平成18年度では、運営支援団体が公募を実施(「健康及び観光・集客交流サービス分野」においては、平成18年4月5日~4月19日の期間、「育児支援関連及び実務教育サービス分野」においては、平成18年4月19日~5月10日の期間において公募を実施)し、全国各地の303件(健康68件、観光・集客交流125件、育児支援関連53件、実務教育57件)のコンソーシアムから応募をいただき、有識者による審査委員会において厳正な審査の結果、事業化支援プロジェクトとして43件、事業化基本計画策定事業として39件を採択候補として選定しました。

(参考)採択候補の内訳

	健康()	観光・集客交流	育児支援関連	実務教育
事業化支援プロジェクト	11	18	8	6
事業化基本計画策定事業		24	8	7

()健康サービス分野については、事業化支援プロジェクトのみ公募を行いました。

3. 経済産業省としては、本事業における各取組が産業発展の道標となるとともに、潜在的な国民ニーズを喚起し、更なる市場の拡大につながることを期待しております。また、本事業を通じた各事業者間での創意工夫や切磋琢磨が新産業の創出に向け、大きな潮流となるよう、当省としても、包括的な事業環境の整備を推進してまいります。

(注)

本事業については、運営支援事業を実施する企業・団体（運営支援団体）に事業全体の運営に係る事務、審査委員会の運営等を委託しております。このため、各運営支援団体のホームページにおいても公募結果をご覧いただけます。

なお、健康、観光・集客交流、育児支援関連については、「特定非営利活動法人健康サービス産業振興機構」、実務教育については、「株式会社野村総合研究所」がそれぞれ運営支援団体となっております。

特定非営利活動法人健康サービス産業振興機構 ホームページアドレス

<http://www.jahio.or.jp/index.html>

株式会社野村総合研究所 ホームページアドレス

http://www.nri.co.jp/news/2006/060412_6.html

【本発表資料のお問い合わせ先】

(健康及び育児支援関連) 商務情報政策局医療・福祉機器産業室

担当：中嶋、齋藤、丸山

電話：03-3501-1511 (内線 4051～4053)

03-3501-1562 (直通)

(観光・集客交流)

商務情報政策局サービス産業課

担当：落合、大野、鈴木(慎一)

電話：03-3501-1511 (内線 4041～4045)

03-3501-1790 (直通)

(実務教育)

商務情報政策局サービス産業課

担当：関、田中、鈴木(純)

電話：03-3501-1511 (内線 4041～4045)

03-3501-1790 (直通)

<健康サービス：事業化支援プロジェクト>

健康サービス分野では、以下の事業類型に属する案件が抽出されております。それぞれの類型が、有機的に連携することで、新産業としての発展につながる事が展望されております。

地域統合ヘルスケア型サービス： 医療機関や介護施設、薬局、健康サービス提供会社、医療保険会社、地方公共団体など多様な主体が連携し、地域において生活者のトータルヘルスケアサポートを提供する取組。

ヘルスケアエージェント型サービス： 多様な健康サービスの事業展開の基盤（＝ビジネスプラットフォーム）としての機能を提供する取組。

ヘルスケアマネジメント型サービス： 疾病予防や健康増進に資する、科学的な根拠に基づく質の高いプログラムを提供する取組。（健康食品・健康機器に付随して健康サービスを提供する類型、生活支援サービスを「顧客との接点」として活用して健康サービスを提供する類型も含む。）

	コンソーシアム名	プロジェクト名(仮称)	フィールド	プロジェクトの概要	参加予定メンバー
1. 地域統合ヘルスケア型サービス					
1	スマイルネットみやぎコンソーシアム	特定疾患をトリガーとした地域ヘルスケアポータル事業	宮城県	脳卒中領域における地域統合ヘルスケアネットワークの構築 宮城県、宮城県医師会、東北大学医学部附属病院を後援団体とした宮城県脳卒中研究会が運営している「スマイルネットみやぎ」をベースに、医療・介護施設、患者・家族・予備群、企業が参加する地域統合ヘルスケアネットワークを構築し、運動・食・メンタル等のEBHプログラムの提供、データ蓄積・分析による予防へのフィードバックにより、宮城県での脳卒中予防および脳卒中患者のQOL向上を図る。	(株)ヴァイタス テクノ・マインド(株) 宮城県脳卒中研究会 楽天(株) ビットワレット(株) 日本ラッド(株) (株)オアシス
2	やまぐち健康ネットコンソーシアム	やまぐち式Integrated Healthcare Network構築プロジェクト	山口県宇部市	公的医療ネットワーク活用による地域統合健康サービスの構築 県内全域の医療機関と接続している「やまぐち情報スーパーネットワーク」を利用して、地域統合ヘルスケアネットワークを構築する。健康マネージャ教育を受けた医師が発行する健康増進支援指示書(健康カルテ)に基づき、生活習慣病リスク改善指導や健康維持サービス提供を行う。	NPO法人やまぐち健康福祉ネットワーク機構 山口大学 山口県産業技術センター 宇部市 (有)メディカルソフトウェアラボラトリー (株)ゼオス宇部 (株)秋川牧園 (株)宇部スイミングスクール
3	高知予防医学ネットワーク	地域統合栄養ケアシステム構築プロジェクト	高知県高知市・南国市・香美市	栄養サポートの先駆県高知発「地域統合栄養ケアシステム」の構築 病院で組成される「栄養サポートチーム(Nutrition Support Team)」の栄養管理手法を、地域の未病者の一次予防や退院患者の継続的栄養ケアに応用し、地域の保健、栄養システムの整備を図る。高齢者や退院患者など栄養不良な者への栄養指導や食育事業にも取り組み、栄養ケアによる住民の健康維持・増進の仕組みを構築する。	有限責任中間法人高知予防医学ネットワーク 高知大学医学部附属病院 高知医療センター
4	カルナコンソーシアム	疾病管理事業を中心とした糖尿病地域統合ヘルスケアネットワーク構築プロジェクト「カルナ」	福岡県、熊本県熊本市	患者のQOL向上かつ医療費増加抑制と医療機関収益向上を両立させる糖尿病地域統合ヘルスケアネットワークの構築 糖尿病に罹患する以前のメタボリックシンドローム向け一次予防から、糖尿病罹患患者に対する二三次予防までのシームレスなサービスを提供する。特に、保険者、医療周辺事業者と連携を図り、かかりつけ医の経営支援を行うことで、かかりつけ医と専門医の共同診療が可能な仕組みを提供、日本での医療環境下で成立しうる糖尿病地域統合ヘルスケアネットワークの雛型を構築する。	九州大学 社会福祉法人恩賜財団済生会熊本病院 東京海上日動火災保険(株) (株)キューデンインフォコム 九電ビジネスソリューションズ(株)

	コンソーシアム名	プロジェクト名(仮称)	フィールド	プロジェクトの概要	参加予定メンバー
2.ヘルスケアエージェント型サービス					
5	地域職域トータルケアサービスコンソーシアム	地域職域トータルケアサービスプロジェクト	茨城県日立市、他	企業城下町単位での企業共済から国保加入にいたる疾病予防の連続性を確保したトータルヘルスケアサービス基盤の構築 保険業法改正による従業員向け企業共済の保険業法適用除外を受け、共済導入企業が加速する見通しの中、企業共済加入者の疾病予防サービスから、退職後の国保加入にいたる疾病予防サービスの連続性を確保し、地域全体の医療費適正化と健康増進を図るため、企業城下町をフィールドとした企業(共済)と自治体(国保)のトータルヘルスケアサービス基盤を構築する。	(株)メディクオール エーオンファイニティージャパン(株) 東京大学 筑波大学 茨城キリスト教大学 日立市 日立市医師会
6	京都統合医療実証センター事業コンソーシアム	京都統合医療実証センター事業	京都府、他	京都の伝統的地元コミュニティを活用した健康増進プログラム提供および健康関連商品の評価 健康づくりクラブを創出し、健康サポート情報・プログラムを提供することで、市民が自分の必要とする健康情報を見分ける知見を持ち、また自発的に健康への関心を高めるなど、ヘルスケアに関する健全な市民文化が育つ土壌づくりに貢献する。また、健康関連商品の効果評価を行い、大規模検証が困難な中小事業者の育成を図る。	京都リサーチパーク(株) (財)近畿健康管理センター 明治安田生命保険相互会社 アークレイ(株)
3.ヘルスケアマネジメント型サービス					
7	健康ハブプロジェクトコンソーシアム	カシマサッカースタジアム健康ハブ・プロジェクト	茨城県鹿嶋市・神栖市・潮来市・行方市・鉾田市	サッカースタジアム活用型健康サービスプラットフォーム(健康ハブ)の構築 大学、企業(健康保険組合)、フィットネスクラブ、行政等と連携し、IT技術を駆使することで、地域住民のコミュニティ形成、安全・安心な生活環境醸成の意識付け、健康増進や生活習慣病予防などによる住民のQOL向上を目的とした「カシマ健康ハブ」を、地域の象徴であるサッカースタジアムを中心に構築する。	(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー 茨城大学 (株)日刊スポーツ新聞社 (株)MediaRing (株)ロビンス
8	柏・東葛ユニバーサル健康サービス産業創造コンソーシアム	「3世代ユニバーサル10坪ジム」ネットワーク事業基盤整備事業	千葉県柏市、他	地域コミュニティの生活に溶け込んだ地域密着スポーツ健康ジム・ネットワークの構築 小規模で利便性が高く、幅広い層の利用に対応できる機能を装備した10坪程度の小規模ジムを生活圏内に多数設置し、それぞれをネットワーク化し、目的や参加メンバーに応じて最適なジムを利用可能にすることで、地域コミュニティに健康づくりとスポーツ振興が融合する新しいヘルスケアマネジメント型のサービス産業を創出する。	柏スポウエル(株) 東京大学生涯スポーツ健康科学研究センター 三井不動産(株) 味の素(株)アミノバイタル関連事業部 首都圏新都市鉄道(株) ダイナコム(株) (株)スポーツ・ウェルネス総合企画研究所
9	ウォーキングマイレージコンソーシアム	ウォーキングマイレージプロジェクト	東京都港区	ウォーキングマイレージ構想に基づくヘルスプロモーションとCSR活動支援システムの構築 ある一定の基準で歩いた歩数に応じてマイレージポイントを付与し、その全部または一部を社会に寄付する仕組みである「ウォーキングマイレージ」により、従業員・家族の健康維持・増進を図り、また、その度合いに応じて社会に還元する企業の社会的責任(CSR)のスキームを構築する。	(株)エイチ・エム・アイ 名古屋学芸大学 政井技術士事務所 岡田システムコンサルタント(株)
10	e-ケアコンソーシアム	在宅医療・在宅介護情報共有化推進事業MYSSIプロジェクト	神奈川県藤沢市	在宅介護関係者の包括的連携による在宅ケア向上のためのコミュニケーションネットワークの構築 インターネットを利用したケア情報システムを用いて、医療・介護・福祉の複数分野にわたる自治体や事業者等の関係者や受益者である本人・家族の包括的連携を図り、地域密着型健康情報サービスを提供することにより市民による市民のための安心生活の実現をめざす。	慶應義塾大学SFC研究所 藤沢市 NPO法人湘南ふじさわシニアネット
11	健康・安心ネットワークコンソーシアム	ハイブリッド型健康サービス事業プロジェクト	大阪府、京都府、奈良県	インターネットテレビを活用した子供から高齢者まで対象の健康サポートサービスの構築 高齢化による医療費増加、成人のメタボリックシンドロームの増加、子供の低体力化などの国民の生活リスクを低減するため、医療機関、健康関連事業者等と連携した地域医療連携システムを構築し、インターネットテレビを活用した「ハイブリッド型運動プログラム」を提供する。	(株)USEN (株)OSU Health Support Academy NPO法人ブロードバンドアジア 神戸電気工業(株) 大阪産業大学